

(様式)第3次提案募集に係る検討要請回答への提案主体からの意見に対する回答

管理コード	090242
規制の特例事項名	病院検査部の検体検査受託事業の容認
意見提出者名	仙台市
意見の要点	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 迅速かつ的確な感染症等の拡大防止のためには、検体検査を行う高度な検査施設と専門的な診断技術、感染制御の指導といった一連の取り組みが必要である。</li><li>・ 地域においてこの役割を担いうるのは、必要な施設と人的資源を有する大学病院の検査施設以外にない。</li><li>・ しかし、大学病院においても、病院本来業務下での受託業務の範囲内では地域の需要に応えきれない。</li><li>・ 機動的に対応できる独立した運営体制を確立するため、衛生検査所の登録について、大学病院の検査部を衛生検査所として登録できるよう検討されたい。</li></ul>
意見に対する回答	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 病院の一施設としての臨床検査部を、併せて衛生検査所として登録することは、病院自体の検体検査業務に支障が生ずるおそれが高くなること、病院の適切な衛生管理が担保できないこと、等から適当でない。</li><li>・ しかし、一般の病院が検体検査業務を全て外部委託する場合には臨床検査施設を設けないことができることとなっており、その場合には当該病院とは別施設という扱いで、当該臨床検査施設を衛生検査所として登録することは可能である。</li><li>・ なお、病院の本体業務として、検体検査業務を受託する場合の適否については、個別の具体的な事例に即して判断することが必要である。</li></ul>
担当省庁名	厚生労働省

(様式)第3次提案募集に係る検討要請回答への提案主体からの意見に対する回答

管理コード	090250
規制の特例事項名	病室等の分離設置の容認
意見提出者名	財団法人正光会
意見の要点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7万2千人の長期社会的入院者の生活障害を現病院だけで克服することは不可能。</li> <li>・ 病室を街なかに作り、現実の社会生活の中で生活訓練・リハビリを行うことで、これからの社会的入院化防止と退院促進が図られる。</li> <li>・ このため、病棟建て直しの機会に、長期入院患者を対象とした病院の敷地外における病室などの分離設置を認めてほしい。</li> <li>・ 夜間等救急対応は、本病棟から対応可能。</li> <li>・ 医療法特例と身体的治療モデルで精神科医療を行わせたことが歴史的に社会的入院者を生み出した。</li> </ul>
意見に対する回答	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現実の社会生活の中での生活訓練・リハビリの重要性を否定するものではないが、病室を本院から分離し離れた場所に設置することについては、管理者による適切な管理や患者に対する適切な医療サービスの提供の観点からすれば、各施設ごとにそれぞれ施設設備基準、人員配置標準等を満たすべきものであることから、ご提案のように距離が離れた場所に分離した2つの施設を一個の施設と見なして、各基準等を適用することには無理があると考えられる。</li> <li>・ 電話で詳細を伺ったところでは、御要望は街なかに設置する施設について人員配置標準の特例を設けることを要望されているとも考えられるが、御指摘のとおり精神医療の在り方も含めた問題を孕むものであり、関係者にも様々な意見があるところであるため、現段階では直ちに実現することは困難である。</li> <li>・ また、医療は人の生命・身体に関わるため、特区制度の対象とすることは難しいものであり、本件については全国でどのように対応するか検討すべき課題であると考ええる。</li> <li>・ なお、精神障害者の社会復帰を促進するため、地域における社会復帰施設の充実を図ることとしており、これらと併せて、現行制度の枠組みにおいても <ul style="list-style-type: none"> <li>地域において退院を促進すべき長期入院患者を対象とした分院を開設して対応する</li> <li>何らかの宿泊施設を設け、その隣地に診療所を開設して必要な訪問診療や訪問看護サービスを提供することで支援を行う</li> </ul> などにより所期の対応を図ることも可能と考えられる。</li> </ul>
担当省庁名	厚生労働省

(様式) 第3次提案募集に係る検討要請回答への提案主体からの意見に対する回答

管理コード	090680
規制の特例事項名	自家牧場の生乳のみを使用しチーズを生産する場合における無殺菌生乳の使用の容認
意見提出者名	長野県
意見の要点	国内でのナチュラルチーズ製造は、牛乳製造と同等の63度以上、30分殺菌の指導のもとで製造されており、海外で実施されているような地域の独自性を優先した製造法は行われていないのが現状であり、チーズ生産の産地側の自由度を拡大するため、製造指導対象から除外すべき。
意見に対する回答	ナチュラルチーズの製造についてはリステリア菌による食中毒予防の観点から、「製造工程中において保持式により摂氏63度で30分間、又は同等以上の殺菌効果を有する方法により加熱殺菌を行うこと」(平成14年12月20日付け食発第1220004号 各都道府県知事等あて厚生労働省医薬局食品保健部長通知)を指導しているところです。今後、貴県のご意見も踏まえ、専門家による技術的な検討を行った後、同通知の改正を行うことを考えていますのでご協力をお願いします。
担当省庁名	厚生労働省

(様式)第3次提案募集に係る検討要請回答への提案主体からの意見に対する回答

管理コード	090850
規制の特例事項名	精神障害者について障害者雇用促進法に基づく法定雇用率の対象化
意見提出者名	財団法人正光会
意見の要点	障害者雇用促進法に特例を設け、精神障害者を障害者雇用納付金制度の対象に加える。(精神障害者の把握・確認方法については、助成金制度における方法を適用し、対象者は精神障害者自らが障害を明らかにして求職活動を行い雇用された者に限定する。)
意見に対する回答	<p>次のような理由から、特区において先行して精神障害者を雇用率の適用対象とすることは適当ではない。</p> <p>特定求職者雇用開発助成金等の現行制度における精神障害者の把握・確認の方法は、あくまで助成金の支給対象となるかどうかを精神障害者保健福祉手帳又は主治医の意見書により個別に確認するためのものであり、これを雇用率(雇用義務)の対象となる精神障害者の範囲の基準に活用できるかどうかについては、当事者団体、医療関係者、事業主団体等の関係者間で十分な検討を行ったうえで合意形成が必要であること。</p> <p>雇用率制度の対象を手帳所持者等に限定するにしても、手帳所持者等の雇用者数等の実態は、現時点では明らかではなく、雇用率制度を適用することとした場合の具体的な雇用負担も予測できない中で、法的に雇用義務を課すことは困難であること。</p> <p>特区においてのみ精神障害者を雇用率制度の対象とすることは、すべての事業主に対して等しく障害者の雇用義務を課し、納付金等により経済的負担の調整を行っている制度の基本的な仕組みから見て、企業の雇用義務に差が生じることからも、適当ではないこと。</p> <p>なお、ご要望の事項については、現在、「精神障害者の雇用の促進等に関する研究会」において、精神障害者の雇用実態の把握を行うとともに、雇用率制度の対象基準やその内容について具体的な検討を行っているところであり、2004年の夏前には検討結果を取りまとめることとしている。</p> <p>また、ご提案の趣旨を踏まえて、地域における精神障害者の雇用の促進を図るため、精神障害者の医療、保健、福祉の拠点として計画的に取り組んでいる地域において、精神障害者を雇用する事業主が施設整備、雇用管理面の配慮を行う場合には、モデル的な取組として十分に連携・協力を図ってまいりたい。</p>
担当省庁名	厚生労働省